

情報（所内研究報告（人口））

長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究

石井 太*

わが国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2019年には男性81.41年、女性87.45年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によれば、平均寿命は2065年には男性84.95年、女性91.35年（死亡中位仮定）に達すると推計されている。このような世界最長寿国であるわが国の長寿化の要因の解明や社会・経済への影響、また長期化した生存の質改善にかかわる健康寿命の延伸等、長寿・健康に関する研究深化、また関係分野との複合的展開や研究成果の国内・国際的発信は、わが国の人口学研究における重要な課題となってきた。

こうした課題を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所では、「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」（平成23～25年度）、「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」（平成26～28年度）」において、長寿・健康に関する総合的な研究を推進してきた。本事業「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（平成29～令和元年度）」はこれらの後継プロジェクトにあたるものである。

この事業では先行プロジェクトに引き続き、Human Mortality Databaseと整合性を持ち、わが国の生命表を総合的に再編成した日本版死亡データベース（JMD）を作成し、ホームページ上で公開してきた。本事業では、現在JMDで提供が行われていない戦前へのデータ拡張に不可欠となる、死亡の届出遅れが生命表に及ぼす影響分析を行うと

ともに（石井 2018）、JMDのデータ提供年次の拡充が行われた。

また、本事業では、先行プロジェクトに引き続き、フランス国立人口研究所（INED）等が主催している長期死因系列の構築を行う国際プロジェクトに参画し、長期死因別データベース構築に関する共同研究を行ってきたところであるが、この国際プロジェクトは2016年にHuman Cause-of-Death Database（HCD）という国際データベースに発展して現在に至っており、本事業ではこの日本データの構築に関する研究を推進した。わが国の長期死因系列については、WHOが勧告する国際疾病分類（ICD）の第10回改訂（ICD-10）の導入と同時に死亡診断書の改訂が行われたことから、心不全死亡を中心とした不連続性が発生しているという固有の問題が存在している。大津他（2018）は、このようなわが国固有の不連続性の影響を除去するため、HCD本来の手法だけでは解決できない新たな手法の開発を行ったものである。

また、死因分析として「複合死因」に関する分析を行ったことも本事業の特色である。従来の死因統計は死亡届に記載される直接死因や間接死因から推定された原因のみを扱っていたが、近年、わが国でも原因以外の複合死因データが新たに利用可能となった。この複合死因データは、諸外国においては従来から活用事例が存在しており、特に、国際的な複合死因に関する研究ネットワークであるMultiCause Networkにおいてさまざまな研究が蓄積されている。本事業でもこの研究

* 慶應義塾大学経済学部 教授

ネットワークと連携しながらわが国の複合死因データに関する分析手法の開発等に取り組み、MultiCause Networkが提案する分析指標のわが国への適用（石井他 2019）、突然死および認知症関連死亡の分析（林他 2019）、糖尿病と関連死因の分析（別府他 2020）、ネットワーク分析の応用（石井他 2020）などの研究成果が得られている。

一方、長寿化の進展に伴い、健康状態などの生存の質の問題は重要性を増しているが、健康状態は疾病状態やその程度、日常生活動作など多様な側面を含む概念であり、こうした多様性を測定する必要がある。このため本事業でも先行プロジェクトに引き続き健康寿命関係の研究を推進し、施設人口を考慮した健康寿命の動向（林 2018a）、傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析（別府・高橋 2018）、複数の健康指標を組み合わせた分析（林 2018b）などさまざまな成果を得たところである。

また、本事業は長寿・健康に関する人口学的研究に留まらず、関連領域との複合的な研究展開など、国内外の長寿・健康に関する研究ネットワークの構築・維持を目指しており、公的年金財政検証と統合的なマクロ計量モデル開発（佐藤他 2020）など社会保障分野との共同研究のほか、2018年2月には、本プロジェクトが中心となって企画に携わり、第22回厚生政策セミナー「長寿化に関する国際シンポジウム -二大長寿国 日本とフランスの比較-」を開催した。本セミナーは、日仏両国の長寿化の達成とその生存の質、医療・介護等社会保障への影響、長寿化への対応について比較し、両国の今後の長寿化の行方を総合的に展望することを目的として開催され、厚生政策セミナーとしては初めての試みとしてINEDとの共催で行われたが、この実現には本事業におけるINEDとの共同研究が貢献している。

なお、現在、本事業の後継プロジェクトとして

「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析（令和2～4年度）」が進行中であり、本事業のさらなる深化・発展が推進されていることを付言しておく。

参考文献

- 石井 太（2018）「死亡の届出遅れが生命表に及ぼす影響について」、『人口問題研究』、第74巻第2号、pp.129-142。
- 石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海・是川夕（2019）「わが国の複合死因データによる死因間の関連分析」、『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第2報告書』、pp.13-36。
- 石井太・篠原恵美子・別府志海（2020）「複合死因間関連分析へのネットワーク分析の応用」、『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第3報告書』、pp.13-27。
- 大津唯・是川夕・石井太・マルケータ ベフホルド ヴァー・フランス メレ・ジャック ヴァリン（2018）「日本における長期時系列死因統計の再構築に向けて—1995年の死亡診断書改定に伴う影響の除去—」、『人口問題研究』、第74巻第2号、pp.99-117。
- 佐藤格・石井太・増田幹人（2020）「2019年財政検証における経済前提と統合的なマクロ計量モデル開発のための予備的研究」、『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第3報告書』、pp.89-99。
- 林 玲子（2018a）「施設人口を考慮した健康寿命の動向」、『人口問題研究』、第74巻第2号、pp.118-128。
- （2018b）「健康指標の組み合わせ」、『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第1報告書』、pp.45-54。
- 林玲子・石井太・篠原恵美子・別府志海・是川夕（2019）「複合死因データの概況と突然死および認知症関連死亡の分析」、『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第2報告書』、pp.37-54。
- 別府志海・高橋重郷（2018）「傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析：2001、2013年」、『人口問題研究』、第74巻第2号、pp.143-163。
- 別府志海・石井太・林玲子・篠原恵美子（2020）「複合死因データを用いた糖尿病と関連死因の人口学的分析」、『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第3報告書』、pp.53-76。

（いしい・ふとし）